

## 研修会報告

### 「New Direction? ～米国外交政策・東アジア情勢と今後の日本」

2022年6月3日(金)

研修担当理事:角道 高明、小暮 美怜

講演者:Greenberg Traurig 法律事務所

(パネリスト)アルバート・ウィン元民主党下院議員、

チャールズ・バス元共和党下院議員(通信トラブルのため途中退出)

(解説者)パメラ・マープル弁護士、ロバート・マンガス弁護士

(司会)チアフエン・ロ弁護士



6月3日(金)、ワシントン日本商工会は、Greenberg Traurig 法律事務所の皆様のご協力の元、本年度第二回目のセミナーを開催いたしました。今回のセミナーは、約二年半ぶりに対面参加を復活させ、オンラインと合わせたハイブリッド形式で実施しました。当日は対面、オンライン併せて約40名の方に参加いただきました。

Greenberg Traurig は、米国、欧州、中南米、中東、アジアに41カ所のオフィスを構え、グローバルでは2000人以上の弁護士が所属する世界最大規模の弁護士事務所であり、日本にも拠点があります。今回司会進行役を務めていただいたロ弁護士はワシントンに加え東京、大阪でも活躍されており、日本の商習慣や文化、言語に対する深い見識をお持ちです。

当日は昨今の世界情勢を踏まえ、米国の外交、通商等の政策の動きに対する解説をしていただきました。主なディスカッション内容は下記の通りです。

- 対中競争法案(中国との長期的な競争を念頭に国内の半導体産業などを強化するために提出されている約3,500億ドル規模の法案)は、日本企業にとっては米国でのビジネス基盤の強化、そして新たな分野への進出の機会となり得る。法案には、人工知能、ハイパフォーマンスコンピューティング、量子コンピューティング、ロボット工学、オートメーション、防災、バイオテクノロジー、サイバーセキュリティ、先進エネルギー、バッテリー、先進材料科学などの領域が含まれている。

- トランプ氏が大統領に就任した2016年以來、共和党と民主党の国際貿易に対する立場は一致するようになってきている。米国が既にトランプ政権時代に離脱したTPPに戻る可能性は低い。その代わりに新たに出てきた米国の国際貿易、国内問題関連のニーズを満たすためにインド太平洋経済枠組み(IPEF)を立ち上げようとしている。
- 台湾は、インド太平洋経済枠組み(IPEF)には含まれていないが、米国は、台湾と米国の二国間貿易協定により、間接的に台湾も経済枠組みに組み込もうとしている。
- バイデン政権がハイテク業界の統合に慎重な姿勢を示していることで、買収リスクが高まる可能性がある。
- 米国、特にカリフォルニア州とテキサス州で日本企業が訴訟に巻き込まれるケースが増えている。

また、質疑応答でも活発な意見交換が行われ、改めて商工会メンバーが米国の、そして世界の政治経済の行方に高い関心をお持ちであることが窺えました。セミナーの後には、多くの方々がそのまま残られ、ネットワーキングの時間を満喫いただきました。

以上

